

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 鏡石町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和元年6月13日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,070	278	278			1,350
経営耕地面積	943	164	75	55	5	1,107
遊休農地面積	35	23.5	22.7	0.8		58.5
農地台帳面積	1,144	428	428			1,572

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	469
自給的農家数	95
販売農家数	374
主業農家数	131
準主業農家数	108
副業的農家数	135

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	674
女性	328
40代以下	79

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	96
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	12	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,350ha	445.7ha	33.0%
課 題	農業従事者の減少や高齢化による遊休農地が増加傾向にある。優良農地の確保、有効利用を図る上で、認定農業者や担い手への利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
455.0ha	451.6ha	7.1ha	99.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員による農地パトロール(通年)や、あっせん活動により出し手と受け手のマッチングを実施するとともに、農地中間管理機構を通じた貸付を推進する。
活動実績	9月に農業委員による農地パトロールを実施し利用集約等の状況の確認。 11月、2月地区説明会時に農地中間管理事業制度の説明、地区農家からの情報交換を実施した。 通年、農地中間管理機構等の関係機関との情報を提供共有し集約を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	年間を通じ計画がなされており適正である。
活動に対する評価	事務局職員が農地台帳と照合し申請書を確認するとともに、集約計画について農業委員会にて検討を行い、活動が行われており適正である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	3 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	1.4ha
課題	新規就農にあたり、技術や所得の確保が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.1ha	0.1ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	親元就農はあるものの、新規参入の実績が少ないため、農業の魅力を発信していく必要がある。
活動実績	10月は、農委だより「あやめ」で新規参入者への農業の魅力や後継者の声を掲載し周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農予定者の農地や農業委員会や農政担当部局等との情報共有、検討等の支援を年間を通じ計画がなされており適正である。
活動に対する評価	事務局が農地台帳と照合し就農予定者(相談者)の農地利用状況等を検討するとともに、農業委員会や農政担当部署等と情報を共有、検討を行い、活動が行われており適正である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,400.5ha	50.5ha	3.6%
課 題	農家の高齢化や担い手不足、農地の立地条件(水利や小区画)が悪い。また、農産物価格の低迷により規模拡大意欲が低下している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.7ha	4.1ha	71.9%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		12人	8月～11月	11月～1月
		調査方法	町内全域を調査区域とし、目視により現地を確認し、地図に明記する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	8月～10月	11月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	238 筆	調査数:	筆
		調査面積:	24.0ha	調査面積:	ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地面積の1割減を目指しており適正である。
活動に対する評価	町内を農地利用最適化推進委員が8月から9月にかけて巡回調査を実施し、その調査に基づき遊休化しているとみられる農地については、事務局職員が再度確認を行い、遊休化している農地の所有者に対して、11月から2月かけ耕作意思の有無、維持管理・貸借の希望等について意向調査を行った結果、12.7%の農地の解消ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,350ha	0.4ha
課 題	違反転用されてからは是正が難しく、固定化する傾向にあるため、早期発見に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.4ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員により、担当地区内の農地パトロールを毎月行い、早期発見に努める。 9月を違反転用強化月間とし、農業委員会全体でパトロールを行う。 農業委員会だより「あやめ」で違反転用防止の啓発に努める。(9月・3月)
活動実績	9月に農業委員による農地パトロールを実施し現地確認した。 2月農委制度の地区説明会時に農地の転用には許可が必要、罰則規定を説明した。 通年、農業委員や事務局職員によるパトロールを実施した。 農委だより「あやめ」等で違反転用防止の啓発に努めた。(10月)
活動に対する評価	農地パトロールによる転用違反の発見、随時指導している。 農業委員や事務局職員のパトロールの実施が重要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会事務局で申請書類の確認を行う。地区農業委員と農地利用最適化推進委員が現地、申請人の農業経営等状況を調査している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審議している。また、担当農地利用最適化推進委員見を述べている。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会事務局で申請書類の確認を行う。地区農業委員と農地利用最適化推進委員が現地、申請人の計画内容の確認、周辺との協調性、農業経営等状況を調査している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審議している。また、担当農地利用最適化推進委員は、委員会での審議で意見を述べている。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42日	処理期間(平均)	46日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 20件 公表時期 平成31年 3月
	是正措置	情報の提供方法:農業委員会だより「あやめ」への掲載 —
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成31年 3月
	是正措置	情報の提供方法:農地の権利移動・貸借等の調査により実施 —
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 572h a
		データ更新:農地利用状況調査の結果、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定、その他補足調査を踏まえて随時更新している。
	是正措置	公表:窓口にて閲覧 —

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) — (対処内容) —
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) — (対処内容) —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--